

■収益の状況 (単位:億円)

	22年3月期	23年3月期	22年3月期比
コア業務純益	77	81	3
うち 資金利益	291	282	△8
役務取引等利益	22	22	0
経費	242	230	△11
実質与信関係費用	15	△1	△16
有価証券関係損益	6	27	21
当期純利益(連結ベース)	33(34)	49(53)	16(18)

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
 (注2) 実質与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益  
 (注3) 有価証券関係損益 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 金融派生商品損益

■個人預り資産残高 (単位:億円)

	21年3月末	22年3月末	23年3月末
預金等	14,211	14,362	14,633
保険	856	1,077	1,286
投資信託	594	732	709
国債等	647	601	549
計	16,310	16,773	17,178

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

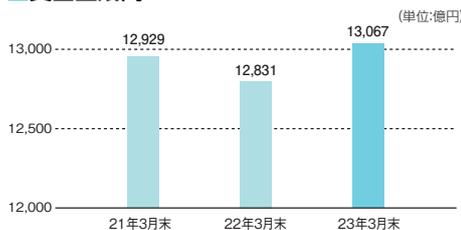
■自己資本比率(単体) (単位:億円)

	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
自己資本額①	972	910	△62
リスクアセット②	9,057	8,720	△336
自己資本比率①/②	10.74%	10.44%	△0.30%

■預金等残高



■貸出金残高



■自己資本比率(連結)

	22年3月末	23年3月末	22年3月末比
自己資本比率(連結)	11.13%	10.77%	△0.36%

## 3 人口減少や高齢化による市場縮小化への対応と効率化経営の深化

### 3-1. 平成23年度～25年度の経済・金融環境

－平成23年度～25年度－

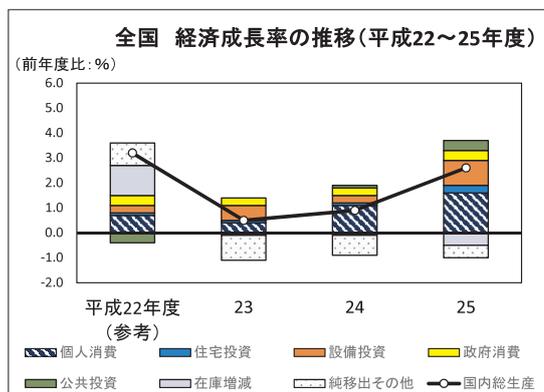
<日本経済の状況>

■平成23年度

前半は、東日本大震災がもたらした未曾有の被害によるサプライチェーンの寸断や電力使用制限などから、生産活動や輸出、個人消費など多方面にわたり停滞を強いられるなど厳しい状況でした。後半は、震災後に落ち込んだ生産や輸出が、供給面の制約解消に伴い次第に回復し、また、7月末の住宅エコポイント終了や、地上デジタル放送完全移行を背景に個人消費に駆け込み需要が生じたことから、景気は持ち直し基調を示しました。

■平成24年度

前半は、震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金などの政策効果から景気は比較的堅調に推移しましたが、後半は、エコカー補助金の終了により個人消費が息切れしたことに加え、長引く円高や海外経済の回復の遅れ、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化などを背景に輸出や生産が減少に転じたことから、景気は次第に弱含んでいきました。



### ■平成25年度

平成24年12月に誕生した安倍政権が掲げるアベノミクス「三本の矢」の下、景気は回復の途を辿りました。前半は、「大胆な金融政策」（量的・質的金融緩和）による円安の進展によって輸出が持ち直すとともに、株価の急回復を背景とした消費マインドの好転によって個人消費も上向きしました。加えて、「機動的な財政政策」による緊急経済対策から公共投資が拡大し景気回復を牽引しました。後半は、新興国を中心とした海外経済の減速から輸出が伸び悩んだものの、平成26年4月に実施される消費税率引き上げ前の駆け込み需要により住宅投資や個人消費が堅調に推移しました。

### <新潟県経済の状況>

#### ■平成23年度

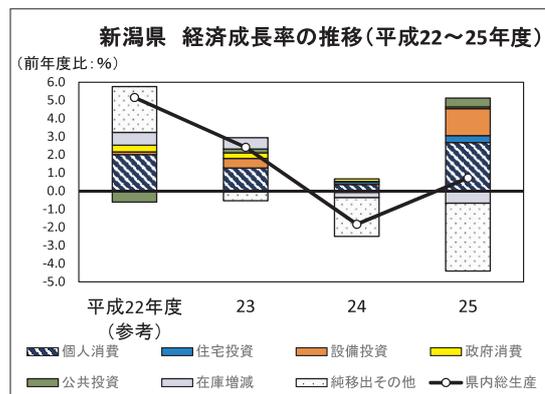
前半は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、乗用車の供給も進み、全国的な復興需要や節電需要が県内にも波及しました。しかし、後半は、海外経済の減速や円高の進行を受け、企業の先行きへの不安が高まり、雇用をはじめとして厳しい状況となりました。

#### ■平成24年度

前半は、個人消費が堅調に推移し、公共工事も増加しました。こうした動きを受け、卸・小売や建設業などを中心に雇用の改善がみられるなど、厳しいなかにも緩やかな持ち直しとなりました。しかし、後半になると、雇用の改善の動きにも足踏みがみられました。年末からは住宅着工が持ち直し、生産も上昇するなど、一部に下げ止まりの動きとなりました。

#### ■平成25年度

前半は、公共工事や建築着工床面積が増加に転じた一方、製造業では企業の設備投資や経常利益計画の下修正など、弱い動きとなりました。また、26年4月の消費税増税を控え、年初から新車販売や住宅着工は堅調に推移し、後半からは高額商品を中心に大型小売店販売にも駆け込み需要がみられました。



### <金融環境>

#### ■平成23年度

日経平均株価は、円高等を背景とした景気の先行き不透明感から11月に8,100円台まで落ち込んだものの、日本銀行の金融緩和策を受け、年度末には10,000円台にまで回復しました。ドル円相場は、10月には欧州における債務問題などへの懸念から戦後最高値を更新する1ドル75円台まで円高が進んだものの、年度末には82円台まで戻りました。金利について、短期金利は年度を通じて引き続き低水準で推移したほか、長期金利は年度当初1.3%程度の水準から、株価の動向や国内景気の不透明感などを受けて1.0%を挟む水準にまで低下しました。

#### ■平成24年度

日経平均株価は、年末近くまで軟調に推移したものの、円高是正の動きを背景とした企業業績の回復期待などから、年度末には12,000円台までに回復しました。ドル円相場は、秋口まで1ドル70円台後半の水準で推移しましたが、その後、安倍新政権の政策や一段の金融緩和への期待などを背景に円安方向に転じ、年度末には90円台半ばの水準となりました。金利は、日本銀行の金融緩和政策などを背景に、短期金利が、年度を通して低水準で推移したほか、長期金利は、年度当初1.0%程度の水準から0.5%台にまで低下しました。

## ■平成25年度

日経平均株価は新興国経済への懸念などから一時不安定な動きもありましたが、企業業績の回復期待などから年度を通じて概ね堅調に推移しました。ドル円相場は、日本銀行の金融緩和策の強化（「量的・質的金融緩和」策の導入）を背景に緩やかに円安が進行。金利について、短期金利は年度を通じて低水準で推移し、長期金利も一時上昇する局面がみられましたが総じて低水準で推移しました。

## 3-2. 第17次長期経営計画

### －平成23年度～25年度－

当行は、平成23年4月に第17次長期経営計画（計画期間：平成23年4月～平成26年3月）をスタートさせました。

計画策定における経営環境としては、人口減少と高齢化、グローバル化の進展に伴う産業構造の急激な変化などを背景に、営業基盤の継続的な縮小と一層の競争激化は避けられないとの認識でした。

そうしたなかで、当行が生き残るためには、営業力・人材のさらなる強化と資本の充実を通じて、いかなる環境変化にも耐えうる経営体質を構築することが必要であり、経営目標には「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」ことを掲げました。

重点課題は、①地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上 ②徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築 ③人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備 ④経営体質のさらなる強化の4つとしました。

## 第17次長期経営計画

（計画期間：23年4月～26年3月）

### 経営目標

「地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客さまのお役に立つ」

～ 営業力・人材のさらなる強化と資本の充実を通じて、いかなる環境変化にも耐えうる経営体質を構築する ～

#### <課題ならびに環境認識>

- ・人口減少や高齢化、グローバル化等を背景としたマーケットの継続的な縮小と競争の激化
- ・シェアアップと基盤のさらなる拡大
- ・限られた人員でより成果のあがる営業活動の推進
- ・お客様対応力の向上をはじめとする人材育成の強化、高齢者の職務開発
- ・資本の質の着実な向上

#### <本長計の基本的な考え方>

- ①資本の質を高め、将来のいかなる環境変化にも適応する体制を確立するとともに、日々の営業活動においては地方銀行の存在意味を踏まえて、地域・お客様のお役に立つ銀行を目指す。
- ②そのために、基盤拡大と人材育成を中心とした従来の取組みをさらに徹底する一方、新たなニーズへの対応やお取引先の支援などを積極的にすすめ、当行の企業価値とともに地域・お客様からの信頼を高めていく。
- ③あわせて、モチベーションを高める処遇体系や今後の人員構成を見据えた業務運営体制等の整備に努めるほか、一層の業務効率化・物件費の厳格な管理など経営体質の強化を図る。

### 重点課題

- ◇ 地域の持続的な発展への貢献と一層の信頼向上
- ◇ 徹底した基盤の拡大・深化と将来の環境変化を見据えた営業体制の再構築
- ◇ 人材の戦略的な育成とモチベーションを高める体制の整備
- ◇ 経営体質のさらなる強化

### 【長計別冊】

「地域密着型金融推進計画」

#### 【25年度の主な目標】

- ・Tier I 比率 8%以上
- ・不良債権比率 3%以下

\* Tier I 比率はバーゼルⅡベース、不良債権比率は金融再生法基準

## 3-3. 平成23年度の主要施策と業績等

### －平成23年度の主要施策等－

#### <本部組織の改正>

中国をはじめとする新興国が経済成長を続けるなか、県内企業においても海外進出や海外との取引が増加するなど、グローバル化の流れが加速していることを踏まえ、本部組織を改正しました。

市場営業部が所管していた国際業務部門を分離・独立のうえ、新たに「国際業務部」を設置し、外国為替業務の企画および営業店へのサポート態勢を強化しました。

新設する国際業務部には、市場営業部から移行する「国際業務グループ」および「外為センター」の1グループ1センターを置き、国際業務グループは外国為替業務の統括および外国為替事務に関する営業店指導などを、外為センターは集中事務などを所管することとしました。

#### <新たな商品・サービスなどの概要>

個人のお客様には、ライフプランに沿った融資や資産運用ニーズに応えるため、平成23年4月にがん保険の取扱いを全営業店に拡大したほか、年金保険や投資信託の商品ラインアップを拡充しました。

さらに、平成23年6月から8月にかけて、定期預金などを申込みされたお客様に抽選で東北4県の特産品をプレゼントする「ホクギンサマーキャンペーン2011～美味しく食べて東北を応援」を実施しました。

また、平成23年7月から、インターネットやFAXを通じて24時間申込み可能な「住宅ローンお借り換え試算サービス」を開始し、個人ローンの取組強化も進めました。

法人のお客様には、平成23年8月にM&Aセミナーを開催したほか、国際協力銀行の地銀連携協定を活用し、タイのカシコン銀行と業務提携を行うなど、事業承継や海外進出支援等のコンサルティング機能発揮に努めました。

災害対策では、平成23年7月の豪雨災害への対応として、専用の融資窓口を設置し、住宅ローンや事業性融資などにおいて災害特別融資の取扱いを開始しました。平成24年1月に発生した大雪による災害についても、専用の融資窓口の設置や災害特別融資の取扱いを行いました。

#### <平成23年度の具体的な取組>

##### ○「荻川支店」のフルバンキング体制移行（平成23年4月）

新潟市のベッドタウンとして店周人口の増加が続く「荻川支店」について個人のお客様に特化したサテライト店から、法人のお客様の幅広いニーズにもお応えするフルバンキング体制に移行しました。

##### ○事業者向け融資商品「ホクギン新成長設備投資促進融資」取扱開始（平成23年6月）

新潟県経済の活性化を目的として、新たな成長が期待できる分野における法人のお客様の大規模な設備投資を支援するため、事業者向け融資商品「ホクギン新成長設備投資促進融資」の取扱いを開始しました。

##### ○中国の交通銀行と業務提携開始（平成23年12月）

上海をはじめとした中国へ進出している法人のお客様に対し、より細やかな情報提供やサポートを行うため、中国5大商業銀行の1つで上海に本店を置く交通銀行と業務提携に関する協定書を締結しました。

#### <主な業務提携内容>

- ① 中国人民元建て貿易決済業務（交通銀行東京支店）
- ② 投資政策、マーケット動向等中国進出関連情報の提供、共有
- ③ 銀行取引（口座開設、貿易金融、外国為替、現地資金調達）に関する連携・協力
- ④ 現地会計事務所、コンサルティング会社等外部機関の紹介
- ⑤ 進出企業の合併相手選定や販路開拓などの協力

### ○県央ローンプラザ新規開設（平成24年1月）

個人ローンへの取組みを強化するため、ローンプラザ空白地域である県央地区に「県央ローンプラザ」を開設しました。これにより、新潟県内の住宅着工戸数の7割を超える地域をローンプラザでカバーできるようになり、お客様のさらなる利便性向上にも役に立つことができました。



県央ローンプラザ

## －平成23年度の業績－

### <収益の状況>

本業での収益をあらわすコア業務純益は、資金利益が減少したものの、物件費を中心に経費の削減に努めたことから、前年比1億円増加の83億円となりました。

当期純利益は、実質与信関係費用が増加したものの、有価証券関係損益の良化などから、前年比2億円増加の51億円となりました。

### <預金等および預り資産の状況>

平成24年3月末の預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、個人・法人がともに堅調に推移し、前年比636億円増加の2兆1,622億円となりました。

また、個人預り資産残高（保険・投資信託・国債等）は、保険販売が堅調に推移したことから、前年比194億円増加の2,739億円となりました。

### <貸出金残高>

平成24年3月末の貸出金は、個人・法人向けが伸び悩んだものの、国や地方公共団体向けの増加により、前年比265億円増加の1兆3,333億円となりました。

### <自己資本比率>

平成24年3月末の自己資本比率（単体）は、自己株式の取得や劣後ローンの償還を行ったものの、内部留保の増加により10.61%（前年比0.17%）となり、中核的な自己資本であるTier I比率も7.88%（同0.49%）へ上昇しました。

また、連結ベースについても、自己資本比率11.00%（前年比0.23%）、Tier I比率8.24%（同0.54%）へとそれぞれ上昇しました。

#### ■収益の状況

(単位:億円)

	23年3月期	24年3月期	23年3月期比
コア業務純益	81	83	1
うち 資金利益	282	277	△5
役務取引等利益	22	23	1
経費	230	223	△7
実質与信関係費用	△1	35	36
有価証券関係損益	27	42	14
当期純利益(連結ベース)	49(53)	51(54)	2(1)

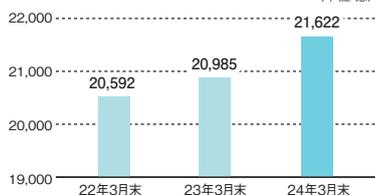
(注1)コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2)実質与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

(注3)有価証券関係損益 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 金融派生商品損益

#### ■預金等残高

(単位:億円)



■個人預り資産残高

(単位:億円)

	22年3月末	23年3月末	24年3月末
預金等	14,362	14,633	14,925
保険	1,077	1,286	1,601
投資信託	732	709	651
国債等	601	549	486
計	16,773	17,178	17,665

(注)預金等 = 預金 + 譲渡性預金

■貸出金残高

(単位:億円)



■自己資本比率 (単体)

(単位:億円)

	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
自己資本額①	910	910	△0
リスクアセット②	8,720	8,577	△143
自己資本比率①/②	10.44%	10.61%	0.17%

■自己資本比率 (連結)

	23年3月末	24年3月末	23年3月末比
自己資本比率 (連結)	10.77%	11.00%	0.23%

### 3-4. 荒城新頭取体制の発足

平成25年6月21日に開催された第108期定時株主総会を経て、荒城新頭取が就任しました。

荒城頭取は、7月の経営方針説明会において、当面の経営の進め方とあるべき姿について、次のように述べました。

「今年度は、第17次長期経営計画の最終年度であり、残された課題に徹底して取り組み、所期の目標を達成する。また、収益環境が厳しさを増すなか、より一層のローコスト経営は何としても成し遂げなければならない経営課題であり、改革施策の具体化、実現を一段とスピードアップしていく考えである」

そのうえで、以下について指示されました。



○地域銀行として生き残る

これからは、当行の「存在価値」が問われようとしている。「お役に立つ銀行」から、もう一步進めて「北越銀行がその地域になくてはならない銀行」にならなければ、縮小するマーケットで生き残っていけない。

○信頼を勝ち取る営業推進について

営業力の強化が喫緊の課題であるが、特効薬があるものではない。地域金融機関は、最終的には人と人との関係であり、そのためにも対面営業力を強化し、一先一先から信頼を勝ち取っていく。

○CSとコンプライアンス

苦情がなく事務ミスもなくなれば、融資や預金が伸びなくとも、当行は生き残ることができる。また、「正義感のない組織は滅びる」と考えており、コンプライアンスを徹底していく。

最後に、「みんなが『生き活きと、そして伸び伸びと』仕事をし、地域や顧客からの信頼を勝ち取り、『存在価値のある銀行』として生き残ることを目指す」との方針を示されました。

## 3-5. 平成24年度の主要施策と業績等

### －平成24年度の主要施策等－

#### <本部組織の改正>

互換性向上・効率化等の観点から、営業統括部のローン業務センターおよびハローセンターならびに営業企画室内の一部業務を入れ替えるとともに、両センターを統合して「リテール業務センター」を設置しました。

#### <新たな商品・サービスなどの概要>

お客様の多様なニーズにお応えるため、平成24年4月に新興国のソブリン債へ投資するファンドなど新たに2種類の投資信託を導入したほか、保険商品のラインアップを拡充しました。あわせて、新社会人などで新たに給与振込をスタートするお客様を対象に「給与振込ご新規特別キャンペーン」を実施しました。

また、個人ローンでは平成24年6月に住宅ローン審査システムの稼働を開始したほか、県内金融機関では初となる「特別団体信用生命保険」の取扱いを開始しました。

法人のお客様には、引き続きM&Aセミナーを開催するなど、コンサルティング機能発揮に努めました。さらに、平成25年2月から取扱いを開始した電子記録債権「ホクギンでんさいサービス」の内容をご理解いただくため、お客様向け説明会を県内5カ所で開催しました。

店舗・チャネル面の対応としては、長岡市役所支店の移転、殿町支店の廃止のほか、平成24年11月に長岡新産支店を移転新築し、小規模なテナント店舗から独立型の店舗としました。



長岡市役所支店

#### <平成24年度の具体的な取組>

##### ○長岡市役所支店 移転（平成24年4月）

長岡市役所の新庁舎「アオーレ長岡」オープンに伴い、長岡市役所支店を同庁舎東棟1階に移転しました。

アオーレ長岡は市役所機能に加え、様々なイベントが行われるアリーナや市民活動スペースが設けられ、より多くの人々が集う場となりました。

##### ○投資信託「トキ子育て応援ファンド」取扱開始（平成24年5月）

新潟県が注力する事業の一つである「トキ野生復帰プロジェクト」を応援する目的で、新たな投資信託「愛称：トキ子育て応援ファンド」を発売しました。

従前から取扱いしている「愛称：トキ応援ファンド」と同様に、当ファンドによって得られる収益の一部（年間平均残高の0.1%相当額）を「新潟県トキ保護募金」に寄付することとしました。



○「殿町支店」の「本店営業部」への統合（平成24年9月）

長岡市役所支店の「アオーレ長岡」への移転に伴い、近隣に位置する殿町支店を本店営業部に統合しました。殿町支店でお取引いただいているお客様には、できるかぎりご不便をおかけしないよう、円滑な業務継承に努めました。

○長岡新産支店の新築・移転（平成24年11月）

企業団地である長岡新産業センター内に位置する長岡新産支店は、来店されるお客様が年々増加し、手狭となっていました。

また、長岡東西道路の整備に伴い、前面道路の交通量が増加すると予想されたことから、お客様の利便性向上を図り、一層充実した金融サービスを提供するため、旧店舗の隣接地に新築しました。

新店舗では、車で来店しやすいよう18台の広い駐車場を確保し、風力太陽光発電街路灯やLED照明の設置など環境に配慮しました。

店内は、落ち着いてご相談いただける相談ブース、座ったまま利用できる記帳台、従前と比べ約3倍の広さとなるATMコーナー、お客様用多機能トイレ等、より快適にご利用いただける設備を設置しました。



長岡新産支店

○「電子記録債権」「ホクギンでんさいサービス」取扱開始（平成25年2月）

㈱全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）が主務大臣から電子債権記録機関として指定されたことを受け、「電子記録債権」を取扱うとともに、法人・個人事業主・地方公共団体のお客様が利用できる「ホクギンでんさいサービス」の取扱いを開始しました。



○農業分野向け融資ファンド「あおばファンド」新設（平成25年2月）

コシヒカリをはじめとしたブランド力の高い新潟県農業の成長を支援するため、農業分野向け融資ファンド「あおばファンド」を新設しました。

農業生産法人などを対象とし、農業経営に必要な資金、新潟県農作物の消費拡大・ブランド力向上に繋がる事業資金など幅広く利用できる商品としました。



○業務改革プロジェクトチームによる業務効率化推進（平成24年10月）

貸出金利息の減少傾向が続くなど収益の伸びにくい経営環境に対応するため、スリムな業務運営体制の構築が必要との認識のもと、抜本的な業務の見直しを行う「業務改革プロジェクトチーム」を総合企画部内に設置しました。

着実な成果の実現に向け、経営の効率化に向けた諸施策を策定・実施しました。

## －平成24年度の業績－

### <収益の状況>

本業での収益をあらわすコア業務純益は物件費の削減を進めたものの、低金利の長期化などから資金利益が減少し、前年比9億円減少の73億円となりました。

当期純利益は、実質与信関係費用の減少などから、前年比1億円増加の53億円となりました。

### <預金等および預り資産の状況>

平成25年3月末の預金等残高（預金＋譲渡性預金）は、個人・法人・地方公共団体がともに堅調に推移し、前年比284億円増加の2兆1,907億円となりました。

個人預り資産残高（保険・投資信託・国債等）は、保険が堅調に推移し、前年比302億円増加の3,041億円となりました。

### <貸出金の状況>

平成25年3月末の貸出金残高は、法人向けが伸び悩んだものの、住宅ローンへの取組強化や国・地方公共団体向けの増加により、前年比533億円の1兆3,867億円となりました。

### <自己資本比率>

平成25年3月末の自己資本比率（単体）は、自己株式の取得を行ったものの、内部留保の増加により10.94%（前年比0.33%）となり、中核的な自己資本であるTier I 比率も8.25%（同0.37%）へ上昇しました。

また、連結ベースについても自己資本比率 11.39%（前年比0.39%）、Tier I 比率8.70%（同0.46%）へとそれぞれ上昇しました。

#### ■収益の状況

(単位:億円)

	24年3月期	25年3月期	24年3月期比
コア業務純益	83	73	△9
うち 資金利益	277	268	△9
役員取引等利益	23	24	0
経費	223	222	△0
実質与信関係費用	35	17	△17
有価証券関係損益	42	42	0
当期純利益(連結ベース)	51(54)	53(58)	1(3)

(注1)コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注2)実質与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益  
(注3)有価証券関係損益 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 金融派生商品損益

#### ■個人預り資産残高

(単位:億円)

	23年3月末	24年3月末	25年3月末
預金等	14,633	14,925	14,971
保険	1,286	1,601	1,907
投資信託	709	651	707
国債等	549	486	427
計	17,178	17,665	18,013

(注)預金等 = 預金 + 譲渡性預金

#### ■自己資本比率（単体）

(単位:億円)

	24年3月末	25年3月末	24年3月末比
自己資本額①	910	941	30
リスクアセット②	8,577	8,597	20
自己資本比率①/②	10.61%	10.94%	0.33%

#### ■預金等残高

(単位:億円)



#### ■貸出金残高

(単位:億円)



#### ■自己資本比率（連結）

	24年3月末	25年3月末	24年3月末比
自己資本比率(連結)	11.00%	11.39%	0.39%

## 3-6. 平成25年度の主要施策と業績等

### －平成25年度の主要施策等－

#### <新たな商品・サービスなどの概要>

個人のお客様を対象に、平成25年5月から、少額投資非課税制度（愛称：NISA、平成26年1月スタート）の口座開設手続きを開始しました。また、高齢化の進展により相続に関心が高まるなか、県内4会場で「ホクギン相続セミナー」を開催しました。そのほか、新社会人を対象に期間限定で「フレッシュャーズ・マイカーローン」を取扱うなど、お客様の利便性向上に努めました。

法人のお客様には、事業承継・M&Aセミナーの開催に加え、平成25年10月から「新潟県中小企業支援プラットフォーム」への参加を通じ、専門家派遣などをはじめとする経営支援を行いました。平成26年2月には、「ものづくり企業向け補助金活用セミナー」を開催し、各種補助金の概要などの情報提供や補助金申請にかかるサポート態勢を強化しました。

また、「経営者保証に関するガイドライン」が平成25年12月に示されたことから、お客様との保証の見直し等、同ガイドラインを踏まえた対応を行いました。

さらに、インターネットを通じた銀行取引の拡大に対応するため、個人向けの「ホクギンeネットバンキング」の新規申込みについて、当行ホームページ上でも手続き可能としました。

#### <平成25年度の具体的な取組>

##### ○長岡ローンプラザリニューアルオープン（平成25年5月）

お客様の利便性向上に向けて、長岡ローンプラザをリニューアルオープンしました。

お客様相談スペースを拡大したほか、要望の多いキッズコーナーを設置し、お子様のいらっしゃる方でも安心してご相談できる環境を整えました。



長岡ローンプラザ内

##### ○「少額投資非課税制度（愛称：NISA「ニーサ」）」

###### □口座開設手続き開始(平成25年5月)

「少額投資非課税制度」（愛称：NISA「ニーサ」平成26年1月スタート）について、口座開設手続きを開始しました。

同時に、より多くのお客様からご利用いただくことを目的に、対象となるお客様にQUOカードをプレゼントする「ホクギンではじめよう！NISA口座開設キャンペーン」を実施しました。



##### ○「ホクギン教育資金贈与専用預金(愛称：米百俵のころろ)」取扱開始（平成25年8月）

平成25年度の税制改正により創設された「教育資金一括贈与に係る贈与税の非課税措置」に対応した専用預金商品として、「ホクギン教育資金贈与専用預金（愛称：米百俵のころろ）」の取扱いを開始しました。

##### ○「ホクギンフリーローン」取扱開始（平成25年10月）

お客様の多様化するニーズにお応えし、充実した生活へのサポートとなることを目的に、新型フリーローンの取扱いを開始しました。

## ○営業店宛てお客様電話対応の本部集中化開始(平成26年1月)

お客様から営業店宛ての電話をハローセンターが一元的に受け付ける受電の本部集中を開始しました。



ハローセンター

## ○「地域活性化私募債／ローン」の取扱開始(平成26年3月)

政府の成長戦略「設備投資促進策」により、設備投資ニーズの高まりが予想されるなか、地域経済の活性化を促進していくための取組みを強化するため、「地域活性化私募債／ローン」の取扱いを開始しました。

## ○「EBM情報」の配信開始(平成25年5月)

お客様の金融ニーズへのタイムリーな対応と、より効果的かつ効率的な営業活動に向けて、平成25年5月から「MCIF」(地銀5行と共同で開発)を活用したEBM情報\*の配信を開始しました。

\*EBM(イベント・ベースド・マーケティング)はお客様ニーズのある商品をタイミングよく、最適なチャネルで提供するマーケティング手法。従来の「販売側が売りたい商品」を起点とせず、「お客様ニーズの発生や変化」を捉えることから、よりお客様中心の施策と言われる。

## ○関連会社 北越ビジネス(株)の解散(平成26年3月)

北越ビジネス(株)は、昭和58年10月に当行の100%出資で設立され、当行の銀行業務代行・受託業を行っていましたが、グループ経営の効率化および銀行業務の再構築を図る目的で解散しました(清算結了は平成26年6月13日)。

## 北越ビジネス(株)の概要

(1) 所在地	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14
(2) 事業内容	銀行業務の代行・受託業
(3) 設立年月日	昭和58年10月1日
(4) 資本金	10百万円
(5) 当行の出資比率	100%
(6) 従業員数	220名
(7) 純資産	70百万円
(8) 総資産	119百万円
(9) 売上高	557百万円

(注)(6)～(9)は、平成25年3月期の計数。

## －平成25年度の業績－

## &lt;収益の状況&gt;

本業での収益をあらわすコア業務純益は、貸出金利回りの低下による資金利益の減少などから、前年比2億円減少の71億円となりました。

当期純利益は、実質与信関係費用の増加などから、前年比8億円減少の44億円となりました。

## &lt;預金等および預り資産の状況&gt;

平成26年3月末の預金等残高(預金+譲渡性預金)は、個人が堅調に推移したほか、法人・地方公共団体ともに増加し、前年比963億円増加の2兆2,870億円となりました。

また、個人預り資産残高(保険・投資信託・国債等)は、前年比57億円減少の2,983億円となりました。

## &lt;貸出金の状況&gt;

平成26年3月末の貸出金残高は、住宅ローンの増加や法人向け融資への取組みを強化したことなどから、前年比367億円増加の1兆4,235億円となりました。

### <自己資本比率>

自己資本比率は、平成26年3月末から新基準（バーゼルⅢ）が適用されており、同基準に基づく自己資本比率（単体）は10.53%、連結ベースの自己資本比率は、11.02%となりました。

#### ■収益の状況

	25年3月期	26年3月期	25年3月期比
コア業務純益	73	71	△2
うち 資金利益	268	258	△9
役務取引等利益	24	24	△0
経費	222	217	△5
実質与信関係費用	17	26	9
有価証券関係損益	42	49	6
当期純利益（連結ベース）	53(58)	44(48)	△8(△10)

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注2) 実質与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益  
(注3) 有価証券関係損益 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 金融派生商品損益

#### ■個人預り資産残高

	24年3月末	25年3月末	26年3月末
預金等	14,925	14,971	15,432
保険	1,601	1,907	1,969
投資信託	651	707	678
国債等	486	427	336
計	17,665	18,013	18,416

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

#### ■自己資本比率（単体）

	25年3月末	26年3月末
自己資本額①	941	968
リスクアセット②	8,597	9,185
自己資本比率①/②	10.94%	10.53%

※ 25年3月末 パーゼルⅡ基準  
※ 26年3月末 パーゼルⅢ基準

#### ■預金等残高



#### ■貸出金残高



#### ■自己資本比率（連結）

	25年3月末	26年3月末
自己資本比率（連結）	11.39%	11.02%

※ 25年3月末 パーゼルⅡ基準  
※ 26年3月末 パーゼルⅢ基準

## 4 地域社会とのさらなる密着と複雑化する金融情勢への対応

### 4-1. 平成26年度～28年度の経済・金融環境

－平成26年度～28年度－

#### <日本経済の状況>

##### ■平成26年度

4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引きました。当初は、増税の反動減は夏前までで、夏場以降は、徐々に回復に向かうとみられていましたが、家計部門を中心に反動減の影響は長引き、それまで回復途上にあった景気の腰折れが懸念させる状態となりました。

##### ■平成27年度

前年4月の消費税率引き上げの影響を払拭しきれな

